ふりがな　おかむろ　ひろゆき

氏　名　**岡室　博之**

1. 学歴

1984 年　3 月　一橋大学経済学部卒業
1984 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年　3 月　同課程修了（経済学修士号取得）
1986 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1987 年 10 月　同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学
1992 年　4 月　Dr. rer. pol.（Ph. D.）（ボン大学）取得
1992 年　9 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
1993 年　3 月　同課程単位取得退学

2. 職歴・研究歴

1993 年　4 月　一橋大学経済学部専任講師
1996 年　3 月　文部省在外研究員（1997 年 1 月まで）
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員（1996 年 7 月まで）
1996 年　8 月　ドイツ・ベルリン社会科学研究所（WZB）客員研究員（1998 年 3 月まで）
1998 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1999 年　1 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科准教授
2011 年 1 月－ 5 月　欧州連合 Erasmus Mundus Program Fellow（イタリア・トレント大学, ハンガリー・コーヴィヌス大学）
2011 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科教授
2011 年　6 月　文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（現在まで）
2012 年　4 月　教育研究評議員（2014 年 3 月まで）
2016 年　4 月　学生支援センター　キャリア支援室長（2016 年度）
2017 年　4 月　大学院経済学研究科長・経済学部長（2019 年 3 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 産業経済学（2016 年度以前）, 現代経済論 D（商工中金寄附講義）, 社会・産業と IT 業界（新日鉄住金ソリューションズ寄附講義）

（b）大学院

産業経済学Ⅰ（2016 年度以前）, 産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部前期（基礎ゼミ），学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では理論と実証のバランスを重視し，理論と現実の接点が分かるように心がけている。学部講義は，産業組織論と企業経済学の主要な論点を理論と実証の両面から解説する。企業データを収集・分析する課題を通じて，応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。大学院講義は学部講義で扱った分野の一部を理論的に深く掘り下げることを目的とするが，実証論文の読解等の課題を通じて，受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部 3 年生のゼミナールは，理論的基盤と研究方法を身に付けることを目標にしている。産業組織論と計量経済学のテキストの輪読と議論に加えて，冬学期には英語の専門論文を読み，他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部 4 年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し，独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

（1）研究開発とイノベーションの実証研究

① 中小企業の共同研究開発及び産学官連携の組織・契約形態とプロジェクト成功要因の分析

② 研究開発と産学官連携に関連する政策の効果の検証：クラスター政策と自治体の政策

（2）企業の開業と開業後の成果の実証研究

① 開業後の経営成果とイノベーションの要因

② 開業の希望・準備の要因とその時系列変化

③ 地域の開業促進政策の効果の検証

（3）地域企業の長期ミクロデータベースの構築と活用

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文，1992 年。

日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第 11 巻『技術革新』（八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著），第 3 章「ME 化と情報化」，第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当，日本労働研究機構，1999 年。

『技術連携の経済分析　中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』，同友館，2009 年 7 月。

『中小企業の経済学』（商工組合中央金庫編，岡室博之監修），千倉書房，2016 年 3 月。

（b）論文（査読つき論文には*）

*「西ドイツにおける下請取引―力関係とその規定要因―」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号，1988 年，834-855 頁。

* "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.

「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号，1993 年，912-932 頁。

「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開：国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号，1994 年，8-24 頁。

「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク：ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号，1994 年，1-8 頁。

「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』（日本大学情報科学研究所）第 5 号，1995 年，69-87 頁。

「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号，1995 年，4-23 頁。

"Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.

「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察：国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣，1996 年，196-210 頁。

"Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.

「部品取引における競争と協調：高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号，1998 年，851-869 頁。

「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号，1999 年，3-23 頁。

"CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: Ulrich Juergens (ed.), *New Product Development and Production Networks*, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.

「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号，2000 年，5-22 頁。

* 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号，2001 年，184-195 頁。

「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号，2001 年，51-68 頁。

「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』（国民生活金融公庫総合研究所）第 58 号，2001 年 8 月，19-38 頁。

* "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.

"Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.

"Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.

「中小企業の共同事業の成功要因：組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号，2003 年，21-31 頁。

「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」，同友館，2003 年，531-551 頁。

「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」，同友館，2003 年，471-484 頁。

* 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号，2003 年 11 月，59-83 頁。

"Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。

「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』（国民生活金融公庫総合研究所）第 69 号，2004 年 5 月，1-18 頁。

「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号，2004 年 6 月，5-19 頁。

*「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号，2005 年，3-16 頁。

"Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.

「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房，2005 年，第 5 章，101-125 頁。

「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』第 52 巻第 11 号，2005 年，6-11 頁。

「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015，独立行政法人経済産業研究所，2005 年 3 月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.

* "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.

「製造業の開業率への地域要因の影響：ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049，独立行政法人経済産業研究所，2006 年 6 月。

「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号，2006 年，35-51 頁。

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』（一橋大学経済研究所）第 57 巻第 4 号，2006 年，303-313 頁。

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』（中小企業金融公庫総合研究所）第 5 号，2006 年，21-36 頁。

「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版，第 1 部第 3 章，2006 年，87-118 頁。

「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版，2006 年，補論 B，119-131 頁。

「企業間事業連携の効果：個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』（中央大学企業研究所）第 10 号，2007 年 3 月，35-54 頁。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」（比佐優子と共著）『証券アナリストジャーナル』第 45 巻第 9 号，2007 年 9 月，68-78 頁。

「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房，2007 年，第 3 章，95-122 頁。

* "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.

「日本企業の所有構造の発展過程（1950-2004）」（沈政郁，ユパナ・ウィワッタナカンタンと共著）COE/RES

Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.

* "How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? Evidence from Japanese manufacturing industries," *International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199-215.

"An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49, 2008, pp. 163-180.

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.

「中小企業の産学連携の実態：バイオ，ME，ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009 年 1 月号，1-16 頁。

"Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," in: J. E. Michaels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business: Innovation, Problems and Strategy*, New York (Nova Science Publishers), 2009, Chapter 1, pp. 27-44.

「優越的地位の濫用　三井住友銀行事件とドン・キホーテ事件」（林秀弥と共著），岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学　審判決の事例分析』東京大学出版会，2009 年 6 月，第 13 章，273-294 頁。

* "Shareholding by venture capitalists and R&D investment of start-up firms" (with J. X. Zhang), *Corporate Ownership and Control* 7, 2010, pp. 142-149.

* "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 36, 2011, pp.117-114.

* "Does ownership matter in mergers? A comparative study of the causes and consequences of mergers by family and non-family firms" (with J.W. Shim), *Journal of Banking and Finance* 35, 2011, pp.193-203.

"Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), *Global COE Hi-Stat Discussion Paper* No. 151, Hitotsubashi University, October 2010.

「製造業集積地における企業間のつながり―取引ネットワークに関するアンケート調査（2009 年 12 月実施）の結果概要―」（植杉威一郎，平田英明，大久保俊亮と共著），Design of Interfirm Network to Achieve Sustainable Economic Growth Working Paper No. 2, 一橋大学経済研究所，2010 年 12 月。

* "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), *Research Policy* 40, 2011, pp. 714-727.

* "Determinants of R&D cooperation in Japanese start-ups,"(with M. Kato and Y. Honjo), *Research Policy* 40, 2011, pp. 728-738.

* "Effects of regional human capital structure on business entry: a comparison of independent start-ups and new subsidiaries in different industries,"(with Kenta Ikeuchi), in: M. Raposo, D. Smallbone, K. Balaton, and L. Hortovanyi (eds.), *Entrepreneurship, Growth and Economic Development (Frontiers in European Entrepreneurship Research* 23), 2011, 118-153.

*「研究開発型中小企業の追跡調査」，『日本中小企業学会論集』第 30 号，2011 年 9 月，171-183 頁。

「研究開発型スタートアップ企業の特徴と創業後の変化」，『商工金融』（商工総合研究所）第 62 巻第 5 号，2012 年 5 月，22-35 頁。

「日本の新規開業企業の特徴と動態―二つのパネル調査の比較に基づく一考察―」（鈴木正明と共著），『日本政策金融公庫論集』第 17 号，2012 年 11 月，1-20 頁。

「知的クラスター政策の国際比較と評価―中小企業のイノベーション促進の視点から―」（西村淳一と共著），『中小企業研究センター年報』2012 年版，2012 年 11 月，3-17 頁。

「スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因—研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析—」（加藤雅俊と共著）『フィナンシャル・レビュー』（財務省財務総合政策研究所）第 112 号（平成 24 年第 5 号），2013 年 1 月，8-25 頁。

* "Impact of university intellectual property policy on the performance of university-industry research collaboration" (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 38, 2013, pp. 273-301.

"R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi), NISTEP Discussion Paper No. 104, 2013 年 12 月, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

「新規開業者の事業継続意欲：『就業構造基本調査』匿名ミクロデータによる実証分析」（池内健太と共著），北村行伸編著『応用ミクロ計量経済学 II』，日本評論社，2014 年 3 月，第 7 章，183-204 頁。

* "R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter?" (with Y. Honjo and M. Kato), *Small Business Economics* 42, February 2014, pp. 207-220.

* "Bridging the cultural divide: Trust formation in university-industry research collaborations in the US, Japan, and South Korea" (with M. Hemmert and L. Bstieler), *Technovation* 34, May 2014, pp. 605-616.

「新規開業企業の研究開発活動と創業者の人的資本」，『商工金融』（商工総合研究所）第 64 巻第 7 号，2014 年 7 月，5-18 頁。

* "Does founders' human capital matter for innovation? Evidence from Japanese start-ups" (with M. Kato and Y. Honjo), *Journal of Small Business Management* 53, January 2015, pp. 114-128.

* "Not just financial support? Another role of public subsidy in university-industry research collaborations" (with J. Nishimura), *Economics of Innovation and New Technology* 24 (7), July 2015, pp. 633-659.

"Determinants of business and financial network formation by Japanese start-up firms: Does founder's human capital matter?", in T. Watanabe, I. Uesugi, and A. Ono (eds.), *Economics of Interfirm Networks*, Springer, July 2015, Chapter 7, pp. 135-156.

"Determinants of quantitative and qualitative employment growth: A comparison between R&D oriented and other start-ups in Japan" (with M. Kato), *CCES Discussion Paper* No. 62, December 2015, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

* "Local management of national cluster policies: Comparative case studies of Japanese, German, and French biotechnology clusters" (with J. Nishimura), *Administrative Sciences* 5 (4), November 2015, pp. 213-239.

「開業希望と準備の要因に関する計量分析」（松田尚子，池内健太，土屋隆一郎と共著），*RIETI Discussion Paper Series* 16-J-009，経済産業研究所，2016 年 2 月。

*「戦前期ホワイトカラーの昇進・選抜過程—三菱造船の職員データに基づく実証分析—」（吉田幸司と共著），『経営史学』第 50 巻第 4 号，2016 年 3 月，3-26 頁。

* "Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia" (with J. Nishimura), *Science and Public Policy* 43 (2), April 2016, pp. 207-225.

* "Determinants of academic start-ups' orientation toward international business expansion" (with S. Suzuki), *Administrative Sciences* 7, 2016.

「優越的地位濫用の規制趣旨と要件該当性—トイザらス事件—」（伊永大輔と共著），岡田羊祐・川濱昇・林秀弥編『独禁法審判決の法と経済学　事例で読み解く日本の競争政策』，東京大学出版会，第 11 章，2017 年 1 月，249-266 頁。

"Who wish to be an entrepreneur and who prepare for that? Evidence from statistical micro data in Japan over 30 years" (with K. Ikeuchi, N. Matsuda and R. Tsuchiya), *CCES Discussion Paper* No. 65, April 2017,

Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

「企業成長のエンジンとしての産学官連携？知的クラスター計画の評価」（池内健太と共著），*RIETI Discussion Paper Series* 17-J-037，経済産業研究所，2017 年 5 月。

*「自治体による地域中小企業への研究開発助成：地域間格差とその要因」（西村淳一と共著），『日本中小企業学会論集』第 36 号，2017 年 7 月，16-28 頁。

* "Work-life balance and gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan" (with K. Ikeuchi), *International Review of Entrepreneurship* 15 (1), 2017, pp. 107-130.

"Understanding the drivers of an 'entrepreneurial' economy: Lessons from Japan and the Netherlands" (with A. van Stel and I. Verheul), in: J. Bonnet, M. Dejardin and D. Garcia-Perez-de-Lema (eds.), *Exploring the Entrepreneurial Society. Institutions, Behaviors and Outcomes*. Edward Elgar, 2017, Chapter 1, pp. 3-21.

"Governance and performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), in: Thomas Clarke and Keun Lee (eds.), *Innovation in the Asia Pacific*. Springer, October 2017, Chapter 7, pp. 147-159.

* "Whose business is your project? A comparative study of different subsidy policy schemes for collaborative R&D"(with J. Nishimura), *Technological Forecasting and Social Change* 127, January 2018, pp. 85-96.

* "Internal and external discipline: The effect of project leadership and government monitoring on the performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), *Research Policy* 47 (6), March 2018, pp. 840-853.

"What shapes local innovation policies? Evidence from Japanese cities" (with J. Nishimura), *CCES Discussion Paper* No. 68, March 2018, Hitotsubashi University, Graduate School of Economics.

*「地域における創業支援策導入の要因」（飯塚俊樹と共著），『日本中小企業学会論集』第 37 号，2018 年 7 月，129-142 頁。

* "Multilevel policy governance and territorial adaptability: evidence from Japanese SME innovation programmes" (with J. Nishimura and F. Kitagawa), *Regional Studies*, 2018, forthcoming.

*「知的クラスター政策による産学官連携支援の効果」（池内健太と共著），『企業家研究』第 16 号，2019 年 7 月，掲載予定。

（d）その他

「中小企業経営者」，宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』（有斐閣），第 III 部 第 8 章，2014 年 7 月，292-303 頁。

「開業率の低下と政策措置の有効性」，特集「中小企業と雇用制度」，『日本労働研究雑誌』（労働政策研究・研修機構）第 649 号，2014 年 8 月，30-38 頁。

［書評］通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』（経済産業調査会），『第 3 巻 産業政策』（岡崎哲二編著），『経済研究』（一橋大学経済研究所）第 67 巻第 2 号，2016 年 4 月。

［書評］中林真幸・石黒真吾編『企業の経済学—構造と成長—』，『社会経済史学』第 82 巻第 3 号，2016 年 11 月。

「中小企業によるイノベーションの可能性」（商工総合研究所設立 30 周年記念号特集論文），『商工金融』（商工総合研究所），2016 年 12 月号，47-62 頁。

「研究開発型新規開業企業の公的支援」，柳川範之編『企業の投資戦略に関する研究会—イノベーションに向けて—』報告書，第 4 章，財務省財務総合政策研究所，2017 年 3 月ウェブサイト掲載。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

"Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia," (with J. Nishimura), 日本経済学会 2014 年度秋季大会，西南学院大学，2014 年 10 月 11 日。

"Determinants of quantitative and qualitative employment growth: A comparison between R&D-oriented and other start-ups in Japan" (with M. Kato), 59th ICSB World Conference, Dublin (Ireland), June 13, 2014, 15th ISS (International J.A. Schumpeter Society) Conference, Jena (Germany), July 28, 2014, および日本経済学会 2014 年度秋季大会，西南学院大学，2014 年 10 月 11 日。

"R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi), 59th ICSB World Conference, Dublin (Ireland), June 13, 2014, and 15th ISS (International J.A. Schumpeter Society) Conference, Jena (Germany), July 30, 2014.

"Internal and external discipline: The effect of project leadership and government monitoring on the performance of R&D consortia" (with J. Nishimura), 15th ISS (International J.A. Schumpeter Society) Conference, Jena (Germany), July 28, 2014, 5th APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Sydney (Australia), November 29, 2014, LEI-BRICK Workshop on the Organization, Economics and Policy of Scientific Research, Turin, Italy, May 2015: AIEA-NBER 3rd Conference, University of Tokyo, August 2015.

"Determinants of orientation towards international business expansion of academic start-ups" (with S. Suzuki), 日本経済学会 2014 年度秋季大会，西南学院大学，2014 年 10 月 11 日，2nd ACSB (Asian Council for Small Business) Annual Conference, Seoul (South Korea), October 30, 2014, 5th APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Sydney (Australia), November 29, 2014, および DRUID 15, Rome, Italy, June 2015.

*「中小企業の産学官連携と知的クラスター：地域イノベーション支援政策の分析と評価」，フォーラム「競争とイノベーション」2015 年 3 月 7 日，グランフロンテ大阪。

* "Promoting university-industry R&D collaboration and intellectual clusters in Japan", France-Japan Joint Forum, JSPS, Strasbourg, France, June 2015.

「開業希望と開業準備の要因に関する計量分析」，共同研究集会「公的統計のミクロデータ等を用いた研究の新展開」，統計数理研究所，立川，2015 年 11 月。

"Whose business is your project? A comparative study of different support schemes for collaborative R&D projects in Japan", 6th Asia-Pacific Innovation Conference, Hanzhou, China, November 2015.

"Who wishes to be an entrepreneur and who prepares for that? ", 3rd CoDE, ZEW Mannheim, Germany, June 7, 2016, 61st ICSB (International Council for Small Business) World Conference, New Jersey and New York, USA, June 17, 2016 and Tokyo Workshop on Entrepreneurship and Innovation, Tokyo, March 17, 2017.

「企業家のコミットメントと産学連携の成果：2 つの政策の比較分析」，企業家研究フォーラム第 14 回年次大会，大阪大学，2016 年 7 月 17 日。

*「自治体による地域中小企業への研究開発助成：地域間格差とその要因」（西村淳一と共同），日本中小企業学会第 36 回全国大会統一論題報告，明治大学，2016 年 9 月 11 日。

"The variety of regional innovation policies for local SMEs in Japan", 4th ACSB Asian SME Conference, Jakarta, Indonesia, September 14, 2016.

"The variety of regional innovation policies in Japan: Some empirical evidence on its patterns and factors", 7th

APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Fukuoka, November 19, 2016.

「地域における創業支援策の導入要因」，企業家研究フォーラム 2017 年度年次大会，大阪大学，2017 年 7 月 15 日；日本中小企業学会第 37 回全国大会，大阪商業大学，2017 年 10 月 8 日。

"The variety of local innovation policies in Japan: Some empirical evidence on subsidy designs" (with J. Nishimura), 6th International Conference on Innovation Management, Entrepreneurship and Sustainability (IMES), Prague, Czech Republic, May 31, 2018.

* "Towards an Evidence-based Policy Making in an Innovation-driven Economy: Empirical Evaluation of Japanese Innovation Policies",International Conference on Human-centered Enterprise and Innovation-driven Growth, Seoul, Korea, November 26, 2018.

（b）国内研究プロジェクト

「独禁法審判決の事例分析」日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 B）助成研究，2012 － 2014 年度（研究代表者・岡田羊祐），研究分担者。

「科学技術イノベーション政策と補完的な政策・制度整備の政策提言」，科学技術振興機構（JST），2013 年 10 月 － 2015 年 6 月（研究代表者：青木玲子），事業推進担当者。

「ミクロ計量分析に基づく地域のイノベーション支援制度の評価と設計」日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 B）助成研究（15H03342），2015 － 2017 年度，研究代表者。

「独占禁止法審判決研究会」，2015 － 2017 年度（研究代表者：岡田羊祐），研究分担者。

「企業成長のエンジン」研究会，経済産業研究所，2015 － 2016 年度（研究代表者：細野薫），研究分担者。

「起業の希望と準備の個人的要因の長期的動向：1979 年 － 2012 年」，一橋大学経済研究所共同利用・共研究拠点事業プロジェクト研究，2016 年度，研究代表者。

「知的財産と競争」日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 A）助成研究，2017 － 2020 年度（研究代表者：大野由香），研究分担者。

「地域の産業構造の変化と産業集積への戦時経済等の影響」，産業構造調査研究支援機構助成研究，2018 年度，研究代表者。

（c）国際研究プロジェクト

ESRC-AHRC UK-Japan SSH (Social Science and Humanities) Connections Grant 日英研究協力プロジェクト：Entrepreneurial and Innovation Ecosystems in the UK and Japan – Place-based policy scenarios and options（2019 年 1 － 12 月）：研究分担者（研究代表者：エディンバラ大学 北川文美）

（d）研究集会オーガナイズ

「中小企業研究ワークショップ 2014」（中小企業研究国際協議会日本委員会，日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催），ハートピア熱海（熱海市），2014 年 8 月 26 － 27 日，主催者。

「中小企業研究ワークショップ 2015」（中小企業研究国際協議会日本委員会，日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催），ハートピア熱海（熱海市），2015 年 8 月 24 － 25 日，主催者。

「中小企業研究ワークショップ 2016」（中小企業研究国際協議会日本委員会，日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催），ニューウェルシティ湯河原（湯河原町），2016 年 8 月 28 － 29 日，主催者。

日本中小企業学会第 34 回全国大会，桜美林大学，2014 年 9 月 13 － 14 日，プログラム委員長。

日本中小企業学会第 36 回全国大会，明治大学，2016 年 9 月 10 － 11 日，プログラム委員長。

企業家研究フォーラム第 13 回年次大会，大阪大学，2015 年 7 月 18 – 19 日，企画・プログラム委員長。

企業家研究フォーラム第 14 回年次大会，大阪大学，2016 年 7 月 16 – 17 日，企画・プログラム委員長。

2nd ZEW International Conference on the Dynamics of Entrepreneurship (CoDE II), ZEW, Mannheim (Germany), 2014 年 5 月 22 – 23 日，Scientific Committee Member.

Asia Council for Small Business (ACSB) 2nd Annual Conference, Seoul (South Korea), 2014 年 10 月 29 – 31 日，プログラム委員長。

Tokyo Workshop on Entrepreneurship and Innovation, 中央大学駿河台キャンパス，2017 年 3 月 16 – 17 日，主催者。

「中小企業研究ワークショップ 2017」（中小企業研究国際協議会日本委員会，日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催），伊豆山研修センター（熱海市），2017 年 8 月 27 – 28 日，主催者。

Asia Council for Small Business (ACSB) 6th Annual Conference, 東京，2018 年 9 月 11– 12 日，大会委員長。

企業家研究フォーラム第 15 回年次大会，大阪大学，2017 年 7 月 15 – 16 日，企画・プログラム委員長。

企業家研究フォーラム第 16 回年次大会，大阪大学，2018 年 7 月 21 – 22 日，企画・プログラム委員長。

C. 受賞

2001 年度沖永賞（日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』）

2003 年度中小企業研究奨励賞（中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990 – 1999』）

2005 年度中小企業研究奨励賞（忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房）

2007 年度中小企業研究奨励賞（樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房）

2008 年度企業家研究フォーラム賞（樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房）

2009 年度中小企業研究奨励賞（『技術連携の経済分析　中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』）

Best Paper Award, ACSB (Asia Council for Small Business) 1st Conference, Seoul (South Korea), October 2013, for the paper "R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi).

2015 年度企業家研究フォーラム賞（"R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter? ", *Small Business Economics* 42 (2), 207-220, Springer, 2014 に対して）

6. 学内行政

（a）役員・部局長・評議員等

教育研究評議員（2012 – 2013 年度）

学生支援センター　キャリア支援室長（2016 年度）

経済学研究科長・経済学部長（2017 – 2018 年度）

（b）学内委員会

国際交流委員会委員（2014 – 2016 年度）

国際教育科目運営委員会委員（2014 – 2016 年度）

学生委員会委員（2016 年度）

社会貢献委員会委員（2016 年度）

危機管理委員会委員（2016 年度）

学長選考会議委員（2017 – 2018 年度）

一橋コラボレーションセンター（HCC）理事（2017 – 2018 年度）
経営企画委員会委員（2017 – 2018 年度）
評価委員会委員（2017 – 2018 年度）
知的財産委員会委員（2017 – 2018 年度）
施設マネジメント委員会委員（2017 – 2018 年度）
研究機構会議委員（2017 – 2018 年度）
教育委員会委員（2017 – 2018 年度）
産学連携推進本部委員（2017 – 2018 年度）
男女共同参画推進本部委員（2017 – 2018 年度）
兼業審査委員会委員（2017 – 2018 年度）

（c）課外活動顧問

体育会女子ラクロス部（2006 年度 – ）
一橋大学・津田塾大学混声合唱団ユマニテ（2018 年度 – ）

7. 学外活動

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会
日本中小企業学会（2004 年度より理事，2013 年 11 月より副会長，2016 年 11 月より会長）
経営史学会（2007 – 2016 年度　富士コンファレンス委員，2013 – 2016 年度　学会誌編集委員）
企業家研究フォーラム（2012 年度より理事，2015 年度より副会長，企画委員長，プログラム委員長）
International Council for Small Business (ICSB)（2012 年度より日本支部副委員長）
Asia Council for Small Business (ACSB)（2013 年 11 月より副会長）
Journal of Small Business Management　編集委員（associate editor）（2013 年 7 月より）
Asian Business & Management Editorial Review Board（2014 年 12 月より）
Contemporary Japan 編集委員（associate editor）（2016 年 7 月より）
Small Business Economics Editorial Review Board（2017 年 9 月より）

（d）高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義「イノベーションをどのように促進するか」，夢ナビライブ 2014，東京ビッグサイト，2014 年 7 月 12 日。
出張講義：千葉県立東葛飾高校「イノベーションの経済学：入門」（2014 年 11 月 19 日）。

（e）その他（公的機関・各種団体・民間企業等における講演等）

「中小企業によるイノベーションの促進：産学官連携支援の政策評価」，2014 年度一橋大学政策フォーラム，2014 年 7 月 2 日，一橋講堂。
「産学官連携のマネジメント：ミクロ計量経済分析からの知見」日本学術振興会経営問題第 108 委員会第 400 回記念本会議基調講演，2017 年 9 月 8 日，武蔵野大学有明キャンパス。
長崎海洋クラスターセミナー講師（長崎市），2018 年 1 月 20 日，長崎市。

8. 官公庁等各種審議会･委員会等における活動

日本学術振興会科学研究費委員会（専門委員）（2011 – 2016 年度）

東京都産業労働局「中小企業支援のあり方検討会」議長（2017 年度）

日本学術振興会「産業構造･中小企業第 118 委員会」（1994 年度より委員，2014 年度より委員長）

国立市誘致企業審査会（委員長）（2008 年度 – 現在）

文部科学省科学技術･学術政策研究所客員研究官（2011 年 6 月 – 現在）

経済産業研究所コンサルティング･フェロー（2018 年 11 月 – 現在）

企業活力研究所「平成 27 年度中小企業施策研究会」座長（2015 年度）

財務省財務総合政策研究所「企業の投資戦略に関する研究会」委員（2016 年度）

経済産業研究所 T20 中小企業政策タスクフォース 共同座長（2018 年 9 月 – 現在）

（財）商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員（2004 年度 – 現在）

（財）商工総合研究所中小企業研究奨励賞選考委員会専門委員（2004 年度 – 現在）

（株）商工中金業務管理委員会委員長（2016 年度 – 現在）

9. 一般的言論活動

「望ましい中小企業政策とは何か：理論と実証に基づく政策評価･立案に向けて」，『商工金融』（商工総合研究所）第 64 巻第 4 号，2014 年 4 月，巻頭言，1-2 頁。

「地域経済活性化の主体：企業と自治体の役割」，『中小商工業研究』（中小商工業研究所）第 130 号，2017 年 1 月，巻頭言，4-7 頁。

「企業データを活用した経済政策と経営戦略の評価分析：これまでとこれから」，一橋大学･東京工業大学･帝国データバンク共催『データサイエンスシンポジウム 2018』講演，2018 年 11 月 28 日，一橋講堂。